

「沖縄県内機関による研究機器運用の連携について」

新共用システム成果報告会議事録



日時：平成 31 年 1 月 21 日 15:35～16:35

場所：50 周年記念館 1F 交流ラウンジ

主催：琉球大学 研究推進機構

新共用システム成果報告会議事録
第2部「沖縄県内機関による研究機器運用の連携について」

日時：平成31年1月21日 15:35～16:35

場所：50周年記念館1F 交流ラウンジ

各機関からの参加者：

機関名（五十音順）	氏名（敬称略）
沖縄科学技術大学院大学（OIST）機器分析セクション	山内一夫
沖縄県 企画部 科学技術振興課（県 科学技術）	神田航
沖縄県 工業技術センター（工技）	市場俊雄
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター（健康バイオ）	大城慎也
	知念綾子
沖縄県 商工労働部 ものづくり振興課（県 ものづくり）	當銘聖
沖縄工業高等専門学校（沖高専）地域連携推進センター	武村史朗
沖縄ライフサイエンス研究センター（ライフサイエンス）	岡修一
	伊勢孝太郎
琉球大学（琉大） 研究基盤センター	儀間真一
琉球大学（琉大） 戦略的研究プロジェクトセンター	青山洋昭

（フロアに）伊藤通浩（琉球大学 熱帯生物圏研究センター）、木村亮介（琉球大学 医学研究科）、昆健志（琉球大学 研究企画室）、西田睦（琉球大学 研究・企画戦略担当理事）、與儀あゆみ（琉球大学 地域連携推進課 産学連携推進係）、他（敬称略）

■趣旨説明

青山（琉大）：まず初めに、事前に皆様からいただいたアンケートの結果をまとめましたのでご覧ください。こちらも参考にして、琉球大学として県内の機器運用に関して、どのように連携したら良いかということを考えてみました。それを元に皆様方の意見、これはだめとか、これはいいとか、こうして欲しいといったことがありましたら、ご発言いただくという形で進めさせていただきたいと思います。

まず沖縄県内各機関における研究機器運用の連携についてですが、アンケート

の結果を見ると、外部利用が可能な機器は、県内で289機種が存在するということがわかりました。数だけ見れば比較的たくさん存在している印象です。

ただ、頂いたコメントを見ると、それらの機器の更新については、やはり近年、予算が限られているため、なかなか新しい機械を購入することができないという状況のようです。機関によってはリース等による機器導入など、いろいろな対応策を考えてはいるようですが、全般としては、かなり厳しい状況にあると思われます。

この様な状況において、なぜ今、連携が必要なのかということ、我々の方で考

え、簡単にまとめてみました。まず、そもそもの予算自体が削減されており、各機関単独での研究機器の維持、新規購入が困難になっている状況が挙げられます。また、昨年に OIST（沖縄科学技術大学院大学）で山内さんが中心となり研究機器ネットワークという形の集まりの場を作っていたいただきましたが、それ以前には研究機関間の目立った連携がなく、情報の共有ができないことで、県全体で見ると機器運用の非効率が生じていたのではないかと考えています。

やはり個々の機関による努力では限界があると思いますので、より効率的、効果的に研究機器を運用して成果を得るためには、沖縄県全体として各機関の連携による研究機器の運用効率の最大化というものが必要になっているのではないかと我々は考えております。

では、どのような連携をするかを考えてみると、例えば3段階のプロセスというものが必要であると我々は考えております。まず今回のような連絡会のようなものを定期的実施することによって、現場レベルで各機関の情報を共有していくということが初めの段階で、そのうえで、次の段階として、地域連携協定等の具体的な協定の締結や、各機関の情報の集約、技術交流等々を具体的に進めていくという形になるかと考えます。最終段階の、より理想的な形としては、この連携を拡大させた形で、外部機関を含めた、より大きな連携の枠組みを構築し、より高度なレベルの機関間連携、例えば機器の共用運用等々をやっていく形になるかと思っています。

しかし一方で、連携の枠組みだけ作っても、実際に使われないと意味がありません。ですので、現場の皆様方で、どこま

でだったら連携できる、なにが必要なのかなどを話し合うことで、いかに有効な連携を実施していくかというのが大事だと考えております。

この様な県内連携で何が得られるのかというのを考えてみると、例えば琉球大学ですと、大学単独ではなかなか整備できない高額な機器等に関して、ほかの機関が既に整備されている機械を利用させてもらうことで、より幅広い研究機器環境を提供できることとなります。大学として、こういったメリットが色々あると考えております。沖縄県全体としては、連携により組織の枠を超えて包括的な研究基盤環境の整備が可能になるのではないかと考えられます。また今まで連携したことのない機関が協力していくことによって、新しいもの、例えば新規技術等、が生み出せるのではないかなと考えております。

今回参加して下さっている機関のそれぞれにメリットが見える形にしないと、こういった連携というのは成り立たないと思います。ですから、どのような形の連携が望ましいのかということを検討するためにも、まずは簡単な意見交換からで構いませんので、議論させていただきたいと思います。

■連携のイメージ

青山（琉大）：連携のイメージをまとめてみました。まずは今回参加頂いた研究機器を運用している機関でコアとなるような連携を構築できればと思っています。その中で相互利用や、それぞれの運用情報の共有や技術交流、もし可能であれば機器の共同運用まで踏み込めれば、

より効率的に沖縄県内の研究機械を運用できるのではないかと考えております。その上で、このコアの外側にある各種学校や公共団体、企業が様々な形でコアにアクセスできるようにする事で、県全体として1つのプラットフォームを形成し、それを基にして研究・教育が進んでいくような形が良いと考えております。

参考情報になりますが、近年、地域の連携を前提にした補助事業がいろいろとあります。こういった補助事業は複数の機関が連携したうえで申請ができる外部資金となっています。本学もそうですが、皆さん独自の財政では、今後の機器整備はなかなか厳しい状況ということですので、こういった資金を取りに行く努力をしていかないといけないと思います。その際に、急に連携して一緒にやりましょうと言ってもなかなか厳しいと思いますので、事前に連携が取れていると、こういった外部資金、補助事業を沖縄県内で申請する際にも非常に有効であると考えております。

■他県の連携例

青山（琉大）：また、こうした地域連携の形は、すでに他県ではある程度進んでいる取組です。資料には鳥取、宮崎、群馬、山口での例を簡単に挙げさせていただきました。特に鳥取では、大学や高専、県の機関等々が参加して、「鳥取イノベーションファシリティネットワーク」というものを作っていて、ポータルサイトを置いて、設備の検索を一本化し、総合窓口の設置や、技術相談などの情報の共有を行っているようです。こういった連携は補助事業をベースにしていますので、い

きなり沖縄県において同じようなものを整備するというのはなかなか厳しいかもしれませんが、このような事例も参考として、どのように連携していけばいいかというのをディスカッションさせていただきたいと考えております。

■機関外の利用の現状

青山（琉大）：まずは、外部利用についてお聞きしたいと思います。琉球大学では外部からの利用が可とはなっていますが、実際のところ、あまり利用件数はありません。このことに関して、今後どうしたらいいのか、また、ほかの機関に何か質問したいことなどはありますか。

儀間（琉大）：まずは広報が足りていないのではないかと内部で話をしています。しかし、大々的に宣伝することによって、すでにかかなりの件数を受け入れられている工業技術センターさんなど、他の機関から顧客を取ってしまうとか、いろいろ考えてしまって、現状では積極的に広報はしないということになっています。その辺をすでに外部からのいろんな実績がある機関さんにお話を聞かせていただければと思います。

青山（琉大）：それでは、すでに外部利用が前提で、多くの実績のある機関の皆さんに、たとえば琉球大学はこうした方がいいじゃないかというようなご意見をいただけますか。

當銘（県ものづくり）：本日はお招きいただきありがとうございます。県の施設である沖縄健康バイオテクノロジー研究セ

ンターや工業技術センターでは、アンケートを見る限りだと、年間600件や、1,000件利用されています。このアンケートを見る限りだと、県の施設に比べ、琉球大学の機器稼働は、確かに少なく感じます。ただ、私は今日初めて琉球大学で機器の貸し出しを行っていることや、どのような機器が設置されているのかというのを知りましたので、広報が弱いというのはそのとおりなのかなと感じます。広報活動を強化するには、パンフレットなどを作り、今回集まっている各研究施設への設置や、施設の方々にPRしてもらおうというのも方法ではないのかと思います。県の施設などの、研究機器等を使う人が集まるところにパンフレットを設置することで琉球大学にもこういう研究機器があり、使うこともできるのかと理解してもらえらると思います。

大城 (健康バイオ) : 先ほどの琉球大学さんの機器の利用の説明を受けて思ったところですが、琉球大学さんの方で実際に外部利用できる機器というのは研究基盤センターに設置している機器ということになるのですか。

儀間 (琉大) : 学外者が来て使えるという機器が30台ぐらいあります。配布された資料の方にあるのは学内についてです。共用機器の紹介というのは学内が対象の機器です。

これは学内対象の共用機器の紹介です。これとは別に琉球大学の研究基盤センターで管理している装置の中の30台程度が申請していただければ使えるということになります。そのリストは今回は準備していません。

大城 (健康バイオ) : ありがとうございます。今の説明は、基盤センターについての機械の一部については外部の方も利用できるということですが、先ほど出た学内の方が利用できる共用機器等については今後開放していく予定とか、そういったことは検討されているのでしょうか。

儀間 (琉大) : 現時点で何も決まっていますが、将来的にはその方向に行くと思います。

青山 (琉大) : ただ、研究基盤センターが管理している機械というのは比較的やりやすいかと思いますが、どうしても個々の先生方が管理されている機械に関しては、先生方の負担が増える等の問題や、現状では外部利用が研究基盤センター管理の機械を対象としており、それ以外の機器、たとえば個々の先生方が管理している機器を外部の方が利用するというところまで規程等を整備できていない状況があります。今後、そういった機器に関しても外部利用のニーズがあるのでしたら、検討していきたいと考えております。

青山 (琉大) : では、バイオ・サイト・キャピタルさんのご意見はどうですか。

岡 (ライフサイエンス) : 私も琉大に共有機器があるというのは今初めてわかったことです。研究基盤センター所属の機械が外部利用できるということでも、別に私どもの顧客を取るようなことは全くありませんので、ぜひパンフレットなどをいただければ活用していきたいです。我々の機器はバイオ関連のもので、逆に琉大にはこういう機械がありますということユーザーに紹介できると思いま

すので置かせていただければと思います。

私の方もこのアンケートでは毎年130~140件の外部利用があると答えています。琉大の先生の中にもいろいろ使っていただいています。ですが、必ずしも琉大の中で浸透しているとは思いませんので、琉大にパンフレットを置かせていただいて、こういう機器があるということを紹介していただければと思います。我々の機器の中にはわざわざ県外から借りに来るようなこともありますので、特殊な機器も持っているということではないかなと思います。顧客を取り合いすることでは全くないので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

青山 (琉大) : ありがとうございます。顧客を取り合いにならないということが分かっただけでも非常にありがたいと思います。

市場 (工技) :

この紙(アンケート集計結果)で見ると限りでは工業技術センターがたぶん一番たくさん使っていただいているのだと思います。皆様にお配りしている「工業技術センター利用の手引き」に、127種の外部に貸出をしている機械の全てを掲載しています。それぞれ1時間あたりの利用料金も記載してあります。

工業技術センターの業務は、製造業振興を目的としているため、企業の方々に有益であるなら、県内の他機関の機器を利用していただけて結構です。「お客さんを取られた」ということにはなりません。

前述の通り、工業技術センターの機器は製造業振興を目的としているため、製造業者以外の方の使用は極力遠慮してい

ただいています。例えば、個人の方とか、製造ではなく商業的に輸入して検査して県内で売りたいとか、県外で売りたいというような、単純な商品の検査というものはお断りしています。このような制約はありますが、製造業、製造に関わる方々であれば比較的安価に使っていただける機器です。

大学、教育機関に関しては利用の制限はありませんが、込み合っている場合は製造業者に比べて大学や教育機関の優先順位は低くなります。工業技術センターでの研究にも使用する機器ですが、空いている限りにおいてはご自由にお使いいただけます。工業技術センターでは機器の開放以外に、試験の依頼を受ける業務も行っています。これに関しても利用の手引きの中に料金を含めて掲載してあります。申込みから利用までの手順も記載してあります。

トロピカルテクノプラスさんが管理されているバイオセンターとは補完的な装置が多いです。工業技術センターはどちらかというと分析から小規模な工作機械が多く、実証するための装置をバイオセンターさんが設置しています。この2つの機関に関しては情報のやり取りも行っており、工業技術センターでできないことはバイオセンターさんを紹介させていただき、またバイオセンターさんから紹介いただいたりしているという状況です。この点においては連携できているという感じではないかと思います。

ライフサイエンスセンターさんに関しては、機器の種類が違うので、やり取りは少ないですが、紹介させていただくこともあります。この3機関は場所が近いということもあり、相互に紹介しあうことで、比較的うまく連携が取れている可能性は

あるとは思いますが。それ以外の OIST さんや高専さんとは、地理的にも遠く、業務の内容も違うと思うので、連携は難しいところがあります。

青山 (琉大) : そちらの 3 機関では何か問い合わせがあった際、自分のところになり機器だと、他の機関に紹介するというようなやり取りはされているということですね。

青山 (琉大) : 外部利用を行っている機関の皆さま、ご意見ありがとうございました。ちなみに、今、話にありましたけれども、アンケートでは現状、外部利用が不可とされている機関の方に、今後の方針や、どうして不可なのかというようなお話をお聞きしたいのですが。

武村 (冲高専) : 例えば、成分の分析などをやるのに試薬を使いたいということになった場合、使う必要があるというのはちょっとの量だけしか使わないですが、実際購入するのは結構な量になったり、いくつかの種類があったりするというのがあります。その単価計算がなかなか難しかったりするということがあります。そういった理由で、受託試験という形になるとなかなか難しいなというところがあります。今は、共同研究なり受託研究という枠組みで、機器利用をしていただいています。

山内 (OIST) : OIST はご存じのようにまだ非常に新しいところで、まだ制度がなかなか作れていない状態です。もちろん我々も機器を学内だけじゃなくて学外、特に琉球大学さん等に使っていただきたいということを思っていますが、その仕

組みや制度を今作っているところで、それにちょっと時間がかかっています。ですので、もうちょっとお待ちくださいというところです。すみません。

ただ、それに向けて大学としても動いていまして、本年度終わりかもしくは来年度あたりに、公募型の利用制度を計画しています。利用料金を含めて公募型という形でやろうと予定しています。我々としては資金を提供して、それに応募していただいて使うという形です。先ほど高専の方もおっしゃっていましたように、利用料金というのは我々も設定がなかなか難しいところで、そういったところをまず抜きにして、公募型の、我々の資金をあげるからというところで、相殺という形を取ろうと思っています。それができてから、一般的な外部利用を実現できたらいいかなというふうに考えています。

武村 (冲高専) : アンケートでは外部利用が不可となっていますが、センター報というのを毎年作っていて、その後ろの方に、昨年度までは、うちにある設備はどんなものがありますというようなことを載せていました。今年からは、機器の老朽化を考え、継続的に利用できるか不透明なので、今年からは削除しています。しかしながら、これらの機器利用のご相談は、うちの研究連携推進室の窓口に連絡いただきますと、共同研究等のマッチングなどをさせていただくような形にはなっています。

青山 (琉大) : 何機種ぐらいですか。

武村 (冲高専) : 昨年度は 10 機種程の掲載がありました。

青山 (琉大) : 皆さん、それぞれのお立場があって、すぐにみんなで使えるようになるというのは厳しいかと思います。その中で、それぞれが何を考えているか、どうやって運用しているかという情報、そういったところを共有できたことは非常によかったと思います。特に今回、我々（琉球大学）の情報が周知されていない状況もわかりました。今後、連絡会において、そういった情報共有も進めていきたいと考えております。

■機器の更新について

青山 (琉大) : あと、もう1つのテーマとして、「機器の更新」に関して話し合いたいと思います。前回、OISTで話し合ったときも、「なかなか厳しい」「厳しい」という事で終わったのですが、そのときに、「沖縄県（の予算）で何とかならないか」という話がありました。今回は県の方が2名来てくださったので、それに関して、状況だけでもお聞きできたらと思います。どうでしょうか。

當銘 (県 ものづくり) : 正直なところ、県でも今は予算が厳しく、特に県単体の予算ではほぼ無理な状況です。もし研究機器や実証機器を購入する場合は、国庫を活用する必要があると思います。沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに設置している機械器具に関しても、すべて国庫が入っている状況ですので、今後購入や更新する場合には国庫を活用する必要があると思います。ただ、現状ではそれも難しい状況です。できれば5年に1度購入、更新を行いたいと考えていますので、引き続き予算の要求を行っていきたいと考えています。

神田 (県 科学技術) : 今、當銘さんの方からおっしゃられたのとほぼ状況は一緒だと考えてよろしいかと思います。正直、予算が厳しいものがあります。国庫、交付金について、近年減っている傾向があり、その中でどうやって更新とか補修を行ったり、どうやって計画的にやっていくかというところを考えていかなければならないと思います。

知念 (健康バイオ) : 連携をすでにされている鳥取だったり宮崎だったりという地域では、機器の更新はどうされているのですか。

青山 (琉大) : 不勉強で申し訳ないですけども、機器の更新に関してどうしているかというところは把握していません。ただ、こういった連携の利点として一つ挙げられるのは、既に特定の機器を地域として有効に活用できますという枠組みができていているということです。先ほども紹介をさせていただきましたが、今後の交付金等々はすべて連携という前提条件があると私は思っていますので、そのような申請を出す際に、採択の可能性が高くなるということはあるかなと思っています。

當銘 (県 ものづくり) : つまり私達が、共同体等の連携を結ぶことで、国に予算の要求が通りやすくなるということでしょうか。

青山 (琉大) : 昆さん、如何でしょうか。

昆 (琉大) : 通りやすくなるというか、申請の前提条件です。例えば、沖縄県と大学、研究機関もがっちりスクラムを組んでい

て、地方の中小企業などを盛り上げていくというような取組の公募が多く、ほぼみんな似ているので、連携ができていないと門前払いになります。

青山 (琉大) : そうなりますと、やはり県内で連携することで、常に情報交換し、何かあったときにはすぐに協力して申請を出せるというような形にすることは、とても有意義だと思います。このような連携の方向性に関して、それぞれの機関で何かハードルというのはありますか。まずは情報交換からだとは思いますが、より具体的な連携を深めていく場合に、各機関で何かネックになりそうなことはありますか。それとも、こういった連携は比較的簡単であるとか、何かご意見があれば、お聞かせください。

大城 (健康バイオ) : 機関ごとで持っている機器、持っていない機器がありますので、できればいろいろな機関と情報交換しながら、お互い利用しあえる環境が作れたらいいかと思います。ネックと言うかわからないですが、各機関との窓口とか連絡先、設置機器一覧というのがわかればある程度情報の交流はできるかと思っています。

青山 (琉大) : 他に何かご意見はありませんか。

岡 (ライフサイエンス) : せっかくの機会であり、青山さんに事務局になっていただければ、協力するのにやぶさかではありません。先ほどのうるま 3 施設ではどのような機械があるというのはいろんな形で共有されていますので、それぞれ協力できるかと思っています。かつては県の予算もそういった形で取りにいったりしたこ

ともありますが、こういった連携をして、国のプロジェクトに取り組んでいくのも、あり得るのかなと思います。

青山 (琉大) : 先に提案されてしまいましたが、私どもとしても、今おっしゃられたように、まずは情報の集約というのが必要になってくると考えています。利用できる、利用できないには別としても、やはり県内で機器を利用されている研究者などの方々が、各機関のホームページにアクセスして探すのは手間がかかります。ですので、まずはポータルサイトのように情報を集約するようなサイトを作成して、その場合、本学で整備できるかどうかは内部検討が必要ですが、そこに皆様お持ちの機器情報を上げるという形をとっていただければと思っています。

昆 (琉大) : そういうサイトもできると思いますが、こういう地域の機関の連携の 1 つの例として、沖縄マリンサイエンスネットワークというのを去年立ち上げました。それは沖縄海洋関係の OIST さんとか高専さん、沖縄県の科学技術振興課の方々などの 10 機関と一緒に立ち上げて、年 1 回のワークショップ的なことをやったり、情報交換もだんだん重ねたりしてきました。そういったものをこういう共用機器でも作って、その代表のポータルサイトというのをつくり、例えばその中に機器情報のページを作る。ページの設置は琉球大学でどこでもいいですけど、どんどんやっていけばいいじゃないかと思っています。

青山 (琉大) : ということは琉球大学として、積極的にやっていけばいいということですか。

昆（琉大）：いいということじゃないですかね。大学が得意なことじゃないでしょうか。

市場（工技）：琉大と内閣府沖縄総合事務局で行っている、産学官イノベーション創出協議会が、シーズ集を出したり、年に2回-3回の会議を行っており、活用しやすいのかなと個人的には思いました。その協議会に1つページを作ってもらい、そこからリンクするという形でもよいのではないのでしょうか。この協議会には、琉球大学をはじめ地域の研究機関がいくつか入っていますので、内閣府からの情報も入りやすく、いい場所ではないかと思っています。

與儀（琉大）：お話がありましたように、沖縄産学官イノベーション創出協議会というものを平成29年に設立しました。こちらはどちらかと言うと、企業さんを応援という形で、支援機関や大学等が入っていますので、この共用機器の情報をこの協議会でも提供できれば、もちろん県内の企業さんに対してとてもいい情報提供になると思います。こちらもぜひ検討させていただきたいと思っています。

青山（琉大）：情報発信の可能性が2つに広がったということですね。

伊藤（琉大）：例えば、単純に琉大の基盤センターのホームページから関係機関のリンクを貼っていただけるだけでも、少なくとも琉大の人間にとっては非常にありがたいです。琉大の人間の立場からすれば、あるいは、学生さんからすれば、やはりよく見ているのは基盤センターのホームページでありますので。それなら簡単にできるのではないですかね。

青山（琉大）：検討させていただきます。いい機会ですので、会場の皆様で機器の利用でこうしてほしいとか、ご意見がある方は伺えたらと思います。何かありませんか。

木村（琉大）：コンソーシアムを作るといえるのはすごくいいと思います。各組織の方々は窓口を気にしていると思いますが、琉大や OIST のようにある程度大きい組織では窓口が見えなくて、はたから見ると困るというケースも多いと思います。西田先生もいらっしゃいますので、窓口の一本化を図っていただければと思います。

西田（琉大）：決めればもうすぐにはできるのではないかなと考えています。

青山（琉大）：ありがとうございます。ほかに何かご意見がありましたら。

それでは時間となりましたので、これで今回のディスカッションは終了させていただきます。今回、情報交換や、コンソーシアムといったソリューションを作るといったことは有益であるというご意見をいただきました。ですので、コンソーシアムのより具体的な検討も含めて、情報の集約を図るためにも、今後も同様な会を開催させていただければと思います。皆さん、次回も参加していただけますでしょうか。県内の研究機器の運用を活発化することは沖縄県の学術振興にもつながると思いますので、今後ともよろしくお願いたします。本日はどうもありがとうございました。

■閉会のあいさつ

青山（琉大）：それでは、最後に閉会の言葉としまして、新共用システムの担当理事である西田理事にお話をいただきたいと思います。

西田（琉大）：琉大の研究・企画戦略担当理事の西田です。締め挨拶をいたします。

この機器新共用システムにおいて、私は理事として琉大の責任者の1人なのですが、実は申請そのものにも深く関わっていきまして、先ずはちょっとだけその話をさせていただきます。

ちょうど3年前、今ぐらいの時期です。大学等に機器の共用を促進させる文科省・JSTの事業が始まることを知りました。本学では理系の主な学部をまたいで全学レベルで実施する計画を立て、急遽申請書を作りました。幸いヒアリングに呼ばれ、東京まで行きました。質問や議論がありました。そこで分かったことは、私どもの計画のような全学レベルでの共用化は、あまり想定されていなかったようだという事です。どういうことかという、大きな大学の大きな研究室がよい機器を持っていますが、この研究室にもあるし、あの研究室にもあり、ダブリがある。それを学科や専攻、あるいは研究科ぐらいの単位で共用化することの背中を押すため、この事業は設計されたような印象でした。空間的に離れた学部を超えた共用は可能ですか、との質問も受けました。「できます」と答えました。こういう大規模大学ではない大学の全学レベルの共用というプロジェクトでも、ひとつやらせてみようかというようなことで採択してもらったようです。

それで実際始めてみたところ、やはりいろいろメリットがありました。たとえば、実質上眠っていた機器に少し手を加えて眠りから覚ますことができました。これによって、一気にフル回転を始めた機器もあります。いろんなことができるようになって、今日お話ししたような成果が出てきたということです。

今日の報告会ですけれども、前半はそういう成果を一部ですけれどもお示しするという内容でした。後半は欲張って、一足飛びに県全体の共用にまで繋げていく可能性を検討する議論をお願いした次第です。

おかげさまで大変いい情報交換ができたと思います。ただ、非常に小さなところから大きなところまで、一気にホップ・ステップ・ジャンプみたいな議論となり、ちょっと理解しにくい部分があったかもわかりません。

前半は、琉大の機器共用でも全部の機器の話が出たわけじゃなくて、この文科省・JSTの事業で始めた60台、その話だけでした。ですが、研究基盤センターではもう10年以上かけていろんな機器を共用に供し、30ぐらいのものは学外利用もできるようにルールも作ってあります。実はそういう中で、3年前からの新たな機器共用化も実現できたのですが、残念ながら今回はその全体像の紹介は十分できなかったことを申し上げておきたいと思います。

これからどの機関でも機器を更新していくというのは並大抵のことではなくなってきています。議論の中でも出てきましたが、国は、地方創生、地域におけるイノベーションというところに重点を置くようになっており、多くの事業がそういうふうになってきています。申請には機

器等の共用化が前提になっている事業も増えてきました。この動きに対応するために、沖縄機器共用コンソーシアムというのか、あるいは協議会か、何かそういうものを一気に作っていただくとありがたいなというふうに思います。

今日お集まりいただいた各機関の方々には、まずはメーリングリストに関してご寄与いただいて、それから、次回ぐらいにコンソーシアムを立ち上げる準備をしていただく、というぐらいになるといいなと思います。皆さんも、そういうことができればいいかなと考えておられるかと思えます。ぜひ今日の機会を生かしていただければと願います。

先ほど、ほかの機関のお得意さんを取ってしまうのではないかという心配の話がありました。これに関して、こう考えたらどうだろうかと思いましたので、一言だけ聞いてください。今や、たぶん個々の研究室、個々の学科、個々の学部、あるいは個々の研究機関、あるいは事業機関を超えた考え方をしないといけない時代ですよね。そして沖縄のイノベーションの進展に役立つことが一番大事。そこに価値を置けば、目指すところは一緒になると思うので、全体のことを考えれば、力を合わせるとするのは当然のことになると思います。そういうマインドを共有して展開していけばいいのではないかと思います。

本日はお忙しい中お出でいただき、ありがとうございました。今日の会を今後に向けて生かしていこうということをお互いに確認して、会を閉じたいと思います。どうもありがとうございました。

青山 (琉大) : ありがとうございました。
それでは、これをもって、新共用システム

成果報告会を終わりたいと思います。長い時間、ありがとうございました。

「沖縄県内機関による研究機器運用の連携について」
新共用システム成果報告会議事録

2019年（平成31年）4月30日 発行

[制作] 琉球大学研究推進機構

[発行] 琉球大学研究推進機構

〒903-0213

沖縄県 中頭郡 西原町 字千原1番地

本部管理棟1階

HP <http://www.res.lab.u-ryukyu.ac.jp/index.html>

Eメール

無断複製・複写・転載・電子化等を禁じます